

共同プレスリリース（仮訳）

私たち、大韓民国、日本国及び中華人民共和国の経済貿易大臣は、2010年5月23日大韓民国ソウルに参集し、第7回日中韓経済貿易大臣会合を開催した。

私たちは、2010年5月6日及び7日に韓国ソウルにおいて、第1回日中韓 FTA 共同研究会を成功裏に立ち上げ、開催したことを歓迎する。私たちは、この第1回共同研究会において、共同研究の進め方の枠組み（TOR）が採択されたことに満足の意を表明する。政府及び産業界、学界からの参加者が2012年までに、望ましくはその年の3か国サミットの前までに、共同研究をとりまとめるよう努めることとしているが、この過程を通じて、私たちは、長期的な地域経済統合の実現に向け、既に互恵的な関係にある3か国間経済関係の更なる強化に貢献していくことを望んでいる。

私たちは、3か国間の経済連携の更なる強化に役立つ3か国間の投資枠組みが重要であることを再確認する。私たちは、日中韓投資協定交渉について前向きな進展があったことを注目している。このため、私たちは、2010年中の可能な限り早い時期に交渉を妥結させるため、ここ2、3か月以内にも実質合意に達するようでき得る限りの努力をすることで一致する。

私たちは、WTOの公平で開かれた多国間貿易体制を支持する。このような体制を維持、強化するために、いかなる形であっても保護主義に対峙していくことが不可欠である。その意味で、私たちはドーハ開発アジェンダが野心的でバランスがとれた内容で早期妥結するよう取り組んでいく。

私たちは、APEC 貿易担当大臣会合において、ボゴール目標の達成状況の評価報告についてコンセンサスを得るための努力を加速化させることに合意する。また、APEC2010 の 3 つのアジェンダ、すなわち、地域経済統合 (REI)、新成長戦略及び人間の安全保障に関する議論を深化させ、2010 年以降の新しい APEC ビジョンを探求していくことに合意する。地域経済統合に関しては、私たちは、FTAAP 実現に向けていかなる方策があり得るのかについて議論を深めていくべきとする首脳の指示を確認する。

私たちは、G20 が国際金融システムの強化と世界経済の強固で持続可能かつ均衡ある成長のための基盤確立という約束を果たすことができるよう、6 月、11 月にそれぞれ開催予定の G20 トロントサミットと G20 ソウルサミットの準備において引き続き緊密に連携していくことに合意する。さらに、G20 の作業において発展途上諸国のニーズを取り上げていくことの重要性を認識しつつ、私たちは、G20 ソウルサミットにおいて開発問題を重要なアジェンダとする韓国のイニシアティブについて、緊密に調整していくことに合意する。また、広汎な政策課題に関して、APEC と G20 との間で連携を進めていくことの重要性を認識する。

私たちは、中国、日本及び韓国の企業が第三国市場で幅広い協力を行うことを支持する。また、3 か国企業の間で、エンジニアリング・ビジネス・ラウンド・テーブルが設立されることを歓迎し、この場において政策提言がなされていくことを期待し、3 か国のエンジニアリング産業や関連のビジネス団体が幅広い重要な課題の解決に貢献していくことができるようになることを望む。

私たちは、流通及び物流分野における協力の強化が 3 国間の経済貿易関係を深化させていくことにつながることに合意する。私たちは、これらの分野での 3 国間の既に行われている生産的な協力を高く評価し、また、引き続き、日中韓流通・物流報告書の編集を行ってい

くこと、より一層政策や情報の共有を進めていくこと、上級物流マネジメント訓練、都市の物流、パレットプールシステムなどについて実地的な協力を探求していくこともできる旨を示す。

私たちは、3か国の経済貿易面での協力の重要性がますます高まっていること、既に2008年から独立して開催されることとなった3か国のサミットを通じて関係が深化していることを認める。したがって、私たちは、独立開催の日中韓経済貿易大臣会合を定期的に開催することを決定する。私たちは、この場においてサミットでの経済貿易分野の議論を実質的に行うこととともにサミットでの合意を実行していくことを通じ、この決定が3か国の経済面での協力を更に強化することに貢献するものと固く信じる。

私たちは、次回の独立開催の3か国経済貿易大臣会合を2011年の3か国サミットのホスト国で開催することを合意する。